

本日は第二次世界大戦後、1955 年頃から現代までの日本政治についてお話をします。多くの事柄を述べますので、一つ一つすべてをメモしようと思うとメモを取り切れませんし、理解も追いつかないと思います。個々の事柄同士がどのようにつながっているのか、また全体としていかなる構造になっているのかということを意識して、講義を聞き、メモを取るようになして下さい。

構成は、「1 1955 年と 1960 年」、「2 55 年体制下の日本政治」、「3 諸改革」、「4 現代日本政治」となっています。

1 1955 年と 1960 年

では、「1 1955 年と 1960 年」から入ります。

1955 年というのは日本政治にとってどのような年だったかといいますと、保守の側と革新の側、双方に大きな政党ができた年であります。保守の側では保守合同で自民党（自由民主党）が成立しました。革新の側では、分裂していた社会党が再統一しました。

今、保守と革新という言葉を使いました。左右軸でいえば、保守は「右」であり、革新は「左」です。もっとも、自民党はラベルづけをすれば保守、右、ということになりますが、社会保障に注力するなど左側の要素も取り込んでいましたし、幅広い層から支持を得ていました。一方、社会党は基本的に左であり、そのうえで社会党の右派は中道寄り、左派は左であります。より左には、共産党がありました。世界的には東西冷戦が展開しており、日本は保守政党である自民党が政権を握って西側陣営に属していました。

さて、みなさんは戦後、つまり第二次世界大戦以降の日本政治を説明する言葉として、「55 年体制」という言葉を聞いたことがあると思います。55 年体制という概念がいかなる意味なのか、厳密に見解の一致が広く成立しているわけではありませんが、概括的にいえば、55 年体制は、保守の側に自民党、革新の側に社会党という二つの大きな政党があり、自民党が一貫して政権政党でした。「一党優位制」であるとか、「一と二分の一政党制」などといいます。自民党と、再統一された社会党が 1955 年に成立し、その後結果的に、今述べたような一党優位状況が 1993 年まで続きました。

ただ、55 年体制という呼び方ではあるものの、1955 年の時点では、まだ様々なことがどうなっていくか不明でありました。例えば、自民党は複合的な性格を持っており、どういった性格が前面に出てくるかは定まっていませんでした。日本は 1945 年、第二次世界大戦に敗れて占領下に置かれます。その占領期の日本で長らく首相を務めたのが吉田茂であり、1950 年代はじめの時点で、保守陣営の一つの核は、この吉田系勢力でした。他方で、保守には反吉田系あるいは非吉田系の勢力もありました。戦前からの政党政治家であるとか、占領下で公職追放を受け、1950 年代に追放が解除されて政界に復帰してきた人々です。

自民党は、吉田系と反吉田系が一緒になってつくられた政党でした。反吉田系の人々は少なからず、占領下で進められてきた諸政策、日本の変革といったことに批判的な意識があり、

修正していこうとします。例えば、占領下で制定された日本国憲法の改正、自主憲法制定が大きな目標になりますし、再軍備も目指します。一方、同じく自民党に属していても、吉田系あるいは戦後になって登場してきた政治家などは必ずしもそれに同調しておらず、占領下で日本政治が進んできた方向性をどの程度転換するかということについて、自民党内で温度差がありました。かつ、自民党は、憲法改正や再軍備だけでなく経済であるとか福祉といったことも初めから重視していき、そうした多様な性格を持つ政党である自民党のどの面が前面に出るかは、1955年の時点ではわからなかったわけでありました。

それからアメリカとの関係について、協調関係を維持するのか、それとも離れようとするのか、また対米協調だとしてどのようなかたちなのか、日本国内で大きな対立がありましたし、自民党のなかでも意見が分かれていました。

そして、自民党の政治上の地位に関しても、結果的に自民党は1993年までずっと政権の座にいますが、1955年の時点では、自民党が政権政党で社会党が野党、しかもその間には大きな議席数の差がある、という状態が長らく固定化するとは見通されていませんでした。

以上述べたような点、つまり自民党がどのような政党として振る舞うか、対米関係をどうするか、与野党関係はどうかといったことが固まっていくのは、1955年よりもむしろ1960年以降でありました。

1960年はどういう年だったかといえば、岸信介内閣のもとで進められた日米安全保障条約の改定をめぐる安保闘争が発生し、岸内閣は退陣して池田勇人内閣に代わりました。池田内閣は経済成長重視の姿勢を打ち出し、ここから自民党は、占領政策の転換といった方向性を前面に出さなくなります。憲法改正は、一応自民党の目標としては残っており取り下げたということではありませんでしたが、池田内閣で棚上げされ、その後基本的には事実上、着手しない路線になりました。対米関係という点では、安保闘争は大いに盛り上がり、岸内閣は退陣に追い込まれましたが、岸が目指した、より強固で安定的な日米関係の基礎となる新たな条約自体は成立しました。その後は対米関係をめぐって、自民党内の意見対立はあまり生じなくなり、また国内的にも1960年の安保闘争のような激しく大規模な政治対立にはつながらなくなりました。

そのように憲法改正や対米関係が政治上の焦点から外れ、自民党が経済成長を重視していくと、野党の側、革新勢力は有力な対抗軸をつくれなくなります。その後、自民党政権に対する批判が高まることはありましたが、野党は社会党の他にもいくつかあり、全体として与党と野党の議席数が拮抗することもありました。しかし結局、自民党が政権政党であることが固定化するなかで政治が動いていました。自民党は衆議院でも参議院でも最も多くの議席を有する政権政党で、一方、2番目に多くの議席を有する政党、すなわち野党第一党は社会党なのですが、社会党は自民党の半分程度かそれ以下の議席数しかなく実質的に自民党と政権の座を賭けて争っているわけではない状況が続きました。以上のような構図が固まり始めたのは、1960年でした。

2 55年体制下の日本政治

続いて「2 55年体制下の日本政治」です。出発点が1955年か1960年かという議論は以上で終えていますので、ここからは55年体制というときに、起点となる年の問題は脇に置き、1955年ないし1960年以降、自民党政権がいったん終わる1993年までの体制として捉えて下さい。

55年体制下の日本政治は、まず、今述べてきたように自民党の一党優位でした。保守の側に自民党、革新の側に社会党という大きな政党があったうえで、自民党が政権の座にあり続けました。

加えて、衆議院の選挙制度は、おおむね定数3から5の中選挙区制でした。一つの選挙区から3人、あるいは4人、あるいは5人当選するということです。自民党は衆議院で過半数を確保し続けましたが、定数が3や4や5のなかで一つの選挙区に一人だけ候補を立てても、全体として過半数には至りません。したがって自民党からは、一つの選挙区に複数の候補が出馬し、当選を目指すことになります。

かつ、関連する別の話をしますと、自民党は、党所属の国会議員などによる投票で自民党の総裁、すなわち党首を選出する、総裁選挙をおこなっていました。自民党は衆議院で過半数を有していましたから、基本的に、自民党総裁が首相になります。自民党の総裁を選ぶ、決めるということは、事実上、日本の首相の決定でありました。

以上のようなことから、戦後日本政治、あるいは55年体制下の日本政治において自民党の派閥が重要な意味を持つようになっていきました。自民党の派閥というのは、派閥抗争が激しかった1970年代を例にとれば、田中角栄の田中派、福田赳夫の福田派、大平正芳の大平派などがありました。衆議院の選挙制度は中選挙区制であり、一つの選挙区に複数の自民党候補が出馬します。選挙戦では他の党の候補だけでなく、自民党の候補同士も競い合うわけですから、そうすると、候補者個人の票を獲得する力とともに、派閥の力も大きな意味を持ちます。派閥の長は巨額の資金を有し自派の議員や候補に配りますし、派閥として、自派候補を当選させるために選挙の応援などをおこないました。

また、自民党の総裁を決める自民党総裁選では、派閥単位での行動がなされ、派閥は大臣ポストや自民党の役職などの配分の受け皿にもなりました。つまり、自民党の有力派閥の長は、自民党総裁、そして首相の座を目指します。ある派閥の長が総裁選に出馬すれば、当該派閥は、所属議員たちがその長に票を投ずるのはもちろんのこと、総裁選で勝利すべく、党内の多数の支持を得ようと活動します。逆に、ある派閥が今回の総裁選では派から候補を立てない、出馬しないということになっても、派閥として統一的に行動し、総裁になりそうな他の派閥の人を効果的に支援することで見返りに有力なポスト、役職を獲得するといったことになります。今、国政選挙、とりわけ衆議院議員選挙の話と、自民党のなかで自民党の党首を決める自民党総裁選と、二つの、別種の選挙の話をしてきましたので、混同しないようにして下さい。

自民党の派閥は、指導者の輩出や政治家の育成といった機能を担うなど、評価すべき点も

ありましたが、とはいえ、派閥が大きな存在感を持つ政治には、負の側面が色々とありました。まず、金権政治の温床でした。派閥の運営や自民党総裁選などに巨額の資金が投じられ、不正な、あるいは不明朗な金銭の授受が横行していました。それから、1970年代などは特に自民党内の派閥同士が激しく争い、足を引っ張り合い、首相が国家の課題に腰を据えて取り組みづらかったということもありました。

今、金権政治という言葉を使いました。金権政治は、ある説明を借りれば、政治に金がかかること、政治で金を儲けること、そして、金で政治を動かすことであります。金権政治も、55年体制下の日本政治の特徴の一つでした。衆議院の選挙制度が中選挙区制で、自民党などはほぼ必然的に同じ政党の候補同士も争うといったなかで、政党や政策内容を軸にした選挙戦になりにくく、利益誘導型の政治を助長しました。特定の地域や人々、団体に利益をもたらそうとする利益誘導政治は、汚職や政治腐敗を生みがちです。そうした政治とカネをめぐる問題への批判を大きな原動力として、1990年代に諸改革がなされることになります。

さて、さらに三つの項目を挙げて、55年体制下の日本政治について説明します。いずれも、1990年代の改革の対象となっていくものです。

第一に、首相の権力、政治的リーダーシップという点です。これは、個々の事例を見ていけばその時々で違いはありましたが、一般的には、首相が用いることのできる政治資源は限られており、リーダーシップを発揮しにくかったとされています。首相は自民党総裁でありましたから、自民党内で派閥の力が強く、派閥同士の権力闘争が熾烈ななかにおいて、自民党総裁である首相のリーダーシップが制約されたということでもありました。

第二に、政官関係についてです。官僚組織は政治家の指揮・監督のもとで個別の法案を作成するといったことだけでなく、政策を考え、国会での政治家の発言内容も用意するなど、国政を全般的に支えていました。「支えていた」、というのは批判的にいえば、支配していたということです。官僚は国民から選挙で選ばれた存在ではありませんから、国民から選挙で選ばれた政治家が省庁・官僚を統率するというのが代議制ないし代表制民主政治の本来的なかたちのはずですが、そうした関係性になっていませんでした。各省大臣と各省官僚機構の関係でいうと、大臣が官僚機構の言いなりになり、首相がリーダーシップを発揮できないといった状況もありました。正確にいえば、政官関係が全面的に官優位、官僚主導だったわけではなく、実態は時期によって、また見方によって色々と異なっていたわけですが、いずれにしても、1990年代の改革に至る過程では、日本は官僚の力が強すぎるのであってそれを打破しなくてはならない、きちんと政治家が政治をおこなわなくてはならない、といった議論が盛んに唱えられました。

第三に、国会のあり方についてです。自民党が政権政党であり続け、与野党関係が固定化しているなかで、野党は政府や自民党への批判に力を注ぎました。自民党は野党や世論の動向を見ながら対応を考えていきましたので、そうした野党の存在や国会審議は無意味ではありませんでした。ただ、国会において、政権の座につく準備ができている政党同士がそれぞれの政策を掲げて論戦をおこなうというのではなく、野党が日程の引き延ばしなどで抵抗し、与野党の担当者が裏で駆け引きをしていくような政治が国民から見てわかりにくい、また代議制民主政治の本来的なあり方ではない、といった批判は当たっている面がありま

した。この点も、1990年代の改革の対象となりました。

3 諸改革

では、「3 諸改革」に入ります。既に言及してきているように、55年体制下の日本政治への批判意識に基礎づけられて、1990年代から、様々な改革が取り組まれました。政治改革、選挙制度改革、統治機構改革、首相権限強化、官邸機能強化といったことであります。改革に関わった人物や勢力は多様でしたから、ある人物や勢力が考えた特定の改革構想の全体像がそのまま実行されたということではありません。しかし基本的に、一連の改革はある方向に向かって進んでいきました。それは、日本政治をイギリス型議院内閣制のように、あるいは「コンセンサス型民主政治」と対置されるところの「多数決型民主政治」のようにしていく、ということでした。

イギリス政治が実際にその通りに動いているのかという点は議論があるものの、さしあたり政治学で図式的に説明されるイギリス型議院内閣制の政治がどのようなものかといえ、ば、小選挙区制の選挙で二大政党が競争し、勝利した方の政党が政権党、与党となって立法府の多数と行政府を掌握し、その政党が選挙で掲げた公約、正しいと思う政策をどんどん実行する。野党は影の内閣を組織するなど次の選挙に向けて態勢を整備し、議会で論戦する。議会は与野党がそれぞれの考えを国民にアピールする場です。多数党を基盤とする内閣への権力集中と、二大政党間の競争というモデルであり、1990年代からの日本の政治改革はそのような方向性で進んでいきました。

すなわち、55年体制下の自民党一党優位だった状況から、政権交代可能な政治にする。そこで主に念頭に置かれたのは、二大政党型の政治です。そして、党首・幹事長など政党の執行部の力を強め、自民党の派閥の力を弱め、選挙も政治も政党本位・政策本位にする、ということでもありました。ここで重要なのが、選挙制度です。衆議院の選挙制度が、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制になりました。小選挙区制と比例代表制が組み合わさっていますが、さしあたり今日の講義を聞くうえでは、小選挙区制の導入という方に力点を置くと理解しやすいです。小選挙区制は、一つの選挙区で一人のみが当選します。したがって基本的に、一つの選挙区において一つの政党が複数の候補を立てることはありません。中選挙区制と異なり、選挙戦で同じ政党の候補者同士が争う構造にはならず、一つの議席をめぐる各政党の候補者間の、言い換えれば政党間の争いが展開されます。今、選挙制度改革についてややくわしく話をしましたが、一連の改革においてはその他にも、官僚主導から脱却して政治主導へといった主張がなされ、また、首相の権限を強化し、首相直属の機関・スタッフを充実させるといったことも取り組まれました。

以上のような改革がどのように実行されていったかといいますと、まず1980年代から日本政治の潮流として、改革というものに焦点が当たっていました。初めは財政再建と関連して行政改革が取り組まれたわけですが、やがて政治改革が一大テーマとして浮上してきます。大きなきっかけは、1980年代の終わりから90年代初めにかけて発生ないし発覚した、

リクルート事件、東京佐川急便事件といった、汚職・政治腐敗問題でした。ここにおいて、汚職や政治腐敗、金権政治の根源は選挙制度にある、中選挙区制が問題なのだ、ということになりました。そして自民党政権への批判にもつながり、金権政治、汚職・腐敗、中選挙区制、自民党政権、自民党の派閥といったものが結びつけられて批判されました。

また同じ時期に、国際政治上の大きなできごとが続きます。冷戦の終結、ソ連の崩壊、湾岸戦争といったことであります。従来の冷戦構造とは異なる国際情勢の変化に対応していくために日本は改革をしなくてはならない、政治的リーダーシップを強化しなくてはならない、と論じられました。首相権限強化、リーダーシップ強化というのは、改革の主要な柱の一つになっていきます。

政治改革、選挙制度改革が政治上の大きな課題となるなかで、それへの対応をめぐる、1993 年、自民党の宮沢喜一内閣の不信任案が可決されます。自民党の所属議員の一部が不信任案に賛成するなどしました。そして、衆議院は解散され、総選挙となり、そこで自民党は過半数の議席を得られず、日本新党の細川護熙を首相として多数の党派が集う連立政権が誕生しました。この細川政権のとき、翌 1994 年、政治改革関連法が成立します。それにより、衆議院の選挙制度は小選挙区比例代表並立制になりました。また、政治資金規正法が改正され、政治に関わるお金の規制が強化されました。その後も政治とカネをめぐる問題というのはしばしば発生し、特にこの数か月は大きく報道されていますからみなさんも見聞きしていると思いますが、かつてと比べれば政治とカネに関する規制が強まっているのは確かです。それから、1994 年に話を戻しますと、政党助成制度、政党交付金が導入されました。資金が国から政党に入ってくること、それが党執行部の政治資源となりました。

さて、1955 年から長らく続いた自民党政権はいったん 1993 年に終わり、自民党は野党となったわけですが、これは総選挙の前に大量に離党者が発生して過半数を割り込み、そのまま選挙でも過半数を確保できなかった、そして他のいくつかの政党が集まって非自民連立政権を組織した、ということでありまして、依然として自民党は圧倒的な第一党でした。連立政権はじきに内紛を起こすなどして退陣に至り、自民党は他の政党と組んで与党の座に復帰します。以降、中央省庁等の改革や国会審議活性化に関する法律が成立するなど、さらに改革が進められていきました。つまり、1990 年代を通じて改革が政治上の焦点となり、非自民党政権のもとでも、自民党政権のもとでも取り組まれたわけでありまして。

4 現代日本政治

では、最後の項目である「4 現代日本政治」に入ります。

以上のような諸改革の恩恵を受けながら、長期政権を築いたのが、小泉純一郎でした。小泉は自民党内の基盤は強くありませんでしたが、2001 年、自民党総裁選のときに国民の熱烈な支持を得て、その勢いで自民党総裁になりました。以降、小泉は国民にアピールし、支持を得て、それによって自らの主張を通したり求心力を高めたりする、という手法をとっていきます。その際、スポーツ紙、週刊誌、テレビなどのマスメディアを活用しました。

小泉は、「自民党をぶっ壊す」であるとか「私の内閣の方針に反対する勢力はすべて抵抗

勢力」などと短く、刺激的な表現を度々使い、人気を集めました。少なくとも、注目を集めました。ワンフレーズ・ポリティクスであるとか劇場型政治と呼ばれるものです。

これらのフレーズからもわかるように、小泉は自民党の総裁なのですが、しばしば自民党内を敵に見立てた構図をつくって国民にアピールしていました。改革派對守旧派という構図であり、改革に抵抗するなら自民党議員であっても敵と位置づけたわけであります。改革という時代潮流に乗って、我こそは改革派であると標榜し、国民にアピールし、国民と直接結びつき、その支持や人気を背景に自民党を服属させようとしていたのであります。

そうした小泉の政治スタイルが政権最終盤によく表れたのが、2005 年の郵政解散・郵政選挙です。小泉政権が推し進める郵政民営化について、自民党内で反対論があり、関連法案は、衆議院は通ったものの参議院で否決されました。衆議院でも参議院でも、自民党議員の一部が反対票を投じたり棄権したりしました。そこで小泉は、衆議院を解散して総選挙に持ち込み、その選挙において、郵政民営化反対派を自民党の候補として認めず、当該選挙区に別の候補を立てるなどしました。メディアもそれを面白がって取り上げた結果、このいわゆる小泉劇場のなかで野党は埋没し、小泉率いる自民党が大量の議席を得ることとなりました。

その展開は、小泉の個性とともに、政治改革があったから起こり得たことであります。衆議院の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変わっていたために、誰を党の公認候補にするのかという党執行部の公認権が大いに意味を持ったわけであります。中選挙区制時代であれば、ある勢力を党から追い払い、党として代わりの候補者を立てるなどというのは困難でした。選挙や政治資金の面で制度的に党執行部の力が強まっていたことを、小泉が活用したわけであります。

郵政解散・郵政選挙以外でも、小泉は、経済財政諮問会議であるとか首相直属のスタッフを用いて、リーダーシップを発揮しました。あるいは国民に、首相のリーダーシップというものを印象づけました。それらは、首相権限強化、官邸機能強化といった方向性の改革に沿ったものであります。

ただ、初めに自民党総裁選を勝ち抜いたときの人気ぶりや 2005 年の衆議院総選挙で大勝した印象の強い小泉首相、あるいは小泉政権であります。国政選挙で勝利し続けたわけはありません。それは、小泉政権側の問題などもあったにせよ、主な要因は、自民党に対抗する大きな政党として、民主党が存在したからであります。

1993 年、先ほども述べた通り自民党は野党になったわけですが、同じ選挙で大きく議席を減らしたのが、55 年体制下で野党第一党だった社会党でありました。その後、社会党の党勢が復活することはありませんでした。そして、自民党に対抗する政党としては、1994 年に非自民連立政権が終わった後、その連立政権に集った人々などが新進党を結成します。しかしこれは、数年で解散となりました。

そこで新たに台頭してきたのが、民主党でした。小泉政権だけでなく民主党も改革を標榜していたのであり、新鮮さに対する支持と、自民党と並ぶような政党になる期待を得ていました。2000 年代を通じて、自民党と民主党が二大政党になりそうだという見方が、あるい

はそうなってほしいという論調が根づいていきました。民主党は小泉内閣期におこなわれた 2003 年の衆議院総選挙で大きく議席を伸ばしましたし、2004 年の参議院選挙では、自民党を上回る数の議席を得ました。先ほどから言及している 2005 年の衆議院総選挙でも、小選挙区の獲得議席数は自民党に大きく差をつけられたものの、比例代表での得票率などを見ればやはり、二大政党化の傾向は続いていました。2007 年の参議院選挙で民主党は多くの議席を獲得し、参議院では民主党が第一党になり、自民党など与党は過半数を有さなくなります。2006 年に小泉首相が自民党総裁および首相を辞めて以降の自民党政権の首相たちは、そうした状況のもとで安倍晋三、福田康夫、麻生太郎と 3 人続けて約 1 年で退陣することとなりました。

そして 2009 年、民主党は衆議院総選挙で大勝し、自民党政権から民主党政権へ、より正確に言えば自民党を中心とする連立政権から民主党を中心とする連立政権への政権交代が実現しました。自民党は既に 1993 年に一度野党になっていますが、衆議院第一党の座を失ったのは、自民党結党以来、現在に至るまで、この一度だけであります。

そのように、歴史的な政権交代を実現した民主党でしたが、じきに政権運営の迷走が続き、また政権内で、あるいは民主党内で内紛が起き、内部から崩れるとともに、国民の支持を失っていきます。民主党政権の首相たちもまた、3 代続けて 1 年前後で退陣することとなり、最後は消費税引き上げをめぐる大量の離党者が発生しました。

2012 年末の衆議院総選挙で民主党は大敗、自民党は大勝し、ここから第二次安倍晋三政権が始まります。小泉内閣以降、自民・民主両政権を通じて 6 代にわたり短期政権が続いていましたが、この第二次安倍政権は、小泉政権以来の長期政権となりました。また小泉政権と同じく、1990 年代からの諸改革の影響を強く受けた政権でありました。

すなわち、首相ないし首相官邸に権力が集中し、自民党や官僚などを服属させていきました。政権の意向に日本銀行を従わせるといったことも同様です。第二次安倍政権が長期化していくなかで、官僚の萎縮や政権への付度といったことがしばしば問題視されましたが、行政府、あるいは首相とその周辺に力を集中させ、責任をもって政治を推し進めていく体制にしよう、選挙で国民の負託を受けた政治家、政権が官僚などをコントロールして政治をおこなおうというのは、まさに 1990 年代からの改革の根幹の一つであり、第二次安倍政権のありようはその帰結でした。

小泉にしても安倍にしても、重要な部分での自身に対する自民党内の異論は認めなかったものであり、そのように強気な党内運営が可能だった背景には、選挙に関する公認権や資金の面で党執行部の力が強まっていたことがありました。ただ、自民党内の統制の仕方は両政権期で異なっていた面もありまして、小泉の場合、党内の支持基盤が弱いのを補うように国民にアピールをし、国民の人気を自らの力として党内を服属させようとし、旧来からの自民党の派閥の論理と敵対する姿勢をとりました。一方、安倍の場合、今述べた通り自民党内で異論であるとか自身の意向に反する行動は認めないものの、同時に、党内の有力者と連携し、人事などの面で派閥に配慮するといったことで、党内を安定的に従わせようとし、しました。

2012 年末の衆議院総選挙以降、自民党は 2014 年、2017 年、2021 年の衆議院総選挙で勝利し続けます。野党第一党は、自民党の半分の議席数にも達しませんでした。自民党は参議院の方でも、連立を組んでいる公明党の議席数と合わせると、2013 年、2016 年、2019 年、2022 年の参議院選挙を通じて過半数を確保し続けました。

つまり、1990 年代からの改革は、衆議院の選挙制度を中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変え、首相権限や官邸機能を強化し、権力を行政府ないし政権中枢に集めたうえで、二大政党間の競争がおこなわれるという発想でしたが、権力の集中はなされたものの、政権交代の可能性があります。自民党一党優位に回帰したわけであり、こうした日本政治の状況を、「ネオ 55 年体制」と呼ぶ研究者もいます。

それでは、ネオ 55 年体制はかつての 55 年体制における自民党一党優位状況と同じかといえば、必ずしもそうではありません。まず、衆議院の選挙制度は中選挙区制ではなく小選挙区比例代表並立制になっています。選挙制度が違えば各政党、政治家の動向は変わってくるのであり、例えば、既に述べてきたように、自民党において党執行部の力は中選挙区制時代よりも強まっています。また、連立政権を構成する与党の自民党と公明党は各小選挙区において基本的に一人に候補をしばるわけで、主要な野党勢力が複数存在してそれぞれ別個に候補者を立てて選挙戦に臨めば、自民党・公明党の側に有利に働くと考えられます。そしてそのようなことから、野党は一つの大きな固まりをつくって与党に対抗しなくてはならないといった議論もしばしばなされます。かつての 55 年体制期とは異なる現在の選挙制度を前提に、政治上の行動や力関係、言説が生じるわけであり、

それから、民主党系勢力が 2012 年以降分裂していくなどするなかで、いかなる性格を持つどの政党が野党第一党になるかは流動的な状況です。つまり、かつての 55 年体制においては、自民党が長らく政権政党であったのと同時に、社会党が、実質的に政権の座につく見込みがなく、野党第二党に転落することもない、安定的な野党第一党として存在し続けていました。現在はそのような安定的野党第一党は成立しておらず、今後成立するかどうか不明です。

加えて、野党第一党の性格ということと関連して、メディアや言論空間まで含めた説明もしておきます。本日の講義のはじめの方で述べたように、社会党は、保守と革新の対立軸において革新、右と左でいえば左であり、国会の議席数においては、保守の自民党に対して革新の社会党は半分かそれ以下でした。しかし国会の外に目を転じれば、日本の言論空間は長らく、革新の側、左の側が主流でした。革新勢力は国会の議席数では劣勢なものの、革新の側には言論空間という応援団がついており、保守の自民党政権と対抗していたということです。言論空間の主要な担い手としては、新聞社、出版社、言論人、研究・教育関係者などが挙げられます。実際に国民全体に聞いて回ればどのような考えが多数派だったかは別にして、言論空間を中心的かつ独占的に担っていたのは、マスメディアであり言論人・知識人であって、その主張が、いわゆる世論を代表するかたちになっていました。しかしながら、現在では既存のマスメディアや言論人のなかにおける左寄りの傾向も弱まっていますし、インターネットや SNS の発達にともなって、新聞ならびに新聞社、雑誌、出版社とい

ったものが世論を代表する度合い、あるいは世論を形成する度合いが低下してきています。その結果として自民党の優位がかつての 55 年体制以上に強化されるのか、あるいは政策や言論上の新たな対立軸が生じてくるのかといったことはまだわかりませんが、いずれにしても、国会の議席数において劣勢の革新勢力を言論空間が支え、保守の自民党政権と対抗するという構図が、かつてと同じように再現されそうにはありません。

最後に、現在の政権は自民党と公明党の連立政権で、自民党以外の政党である公明党が自民党にとって政権維持のために必要な要素となっているというのも、かつての 55 年体制とは異なるところです。衆議院総選挙に関しても自民党単独で選挙戦に臨めば過半数の議席を獲得し続けるのは難しいですし、参議院では自民党に限らず、1990 年代以来、一つの政党が過半数の議席を有することはほとんどありません。だからといって自民党の優位がかつてに比べて安定的でないかどうかは検討の余地がありますが、現在の自民党一党優位状況を考えるうえで、他党との連立が必要ということはふまえておかなくてはなりません。

本日は、「第二次世界大戦後、1955 年頃から現代までの日本政治」というテーマに沿いながら、多くの事柄について話をしました。興味を持った点があれば、よりくわしく大学で学んでももらえればと願っています。

×	×	×
氏名		受験番号
×	×	×

2024年度

講義理解力解答用紙

講義を聞いた上で、以下の設問に答えなさい。

設問 1
「55年体制」という言葉がよく知られているものの、その後の日本政治のあり方を実質的に方向づけることとなったのは1955年よりもむしろ1960年であった。これについて、「1955年は〜〜〜という点で戦後日本政治の画期だったが、・・・は1960年からである」というかたちで説明しなさい。

1955年は
という点で戦後日本政治の画期だったが、
は1960年からである。

設問 2
戦後日本政治において自民党の派閥が大きな存在感を持っていた背景には、どのような構造的要因があったか。

(次ページへ続く)

設問 1		設問 2	
------	--	------	--

×

×

×

×

×

×

設問 3

日本政治において1990年代以来取り組まれてきた諸改革は、55年体制下の日本政治に対するどのような問題意識に基づけられていたか。4点、挙げなさい。

- ①
-
- ②
-
- ③
-
- ④
-

設問 4

日本政治を論じるうえで核となる事項や人物、団体を約10年区切りで挙げると、1990年代は「改革」、2000年代は「小泉純一郎と民主党」、2010年代は「第二次安倍晋三政権」となる。2000年代はなぜ「小泉純一郎と民主党」と評することができるのか、説明しなさい。

設問 5

55年体制下の日本政治と2012年以降の日本政治は、自民党の単独過半数という点で共通しているが、相違点もある。どのような点が異なっているか。4点、挙げなさい。

- ①
-
- ②
-
- ③
-
- ④
-

設問 3		設問 4		設問 5	
---------	--	---------	--	---------	--

政治学科 B 日程 講義理解力 メモ用紙

このメモ用紙は次の問題解答に使用できますので紛失しないでください。また試験終了後、お持ち帰りください。